



2022年5月10日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 執行役員CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

個別業績及び連結業績の前期実績との差異に関するお知らせ

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、2022年3月期(2021年4月1日~2022年3月31日)の個別業績及び連結業績について、前期実績との差異が発生しましたのでお知らせいたします。

記

1. 前期個別実績との差異について

(1) 2022年3月期個別業績と前期実績との差異(2021年4月1日~2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績(A)	百万円 3,371	百万円 △329	百万円 △201	百万円 △205	円 銭 △1.25
当期実績(B)	4,510	352	345	316	1.92
増減額(B-A)	1,138	681	547	521	
増減率(%)	33.8%	—	—	—	

(2) 差異の理由

2022年3月期個別業績においては、2020年7月から提供を開始した通話定額または準定額を備えた携帯通信サービスが安定的に伸長した結果、売上高が増加し、収益が大きく改善しました。

当社は、2007年11月の総務大臣裁定により、携帯電話事業者からデータ通信サービスを原価ベースで調達することができるようになりましたが、音声通話サービスについては、携帯電話事業者からの卸料金が長期にわたり高止まりを続け、携帯電話事業者が音声定額サービスを提供する中で、携帯電話事業者と競争できるサービスを提供することができない状態が続いていました。

当社は、この問題について、株式会社NTTドコモと長年にわたり交渉しましたがまとまらなかったため、2019年11月に総務大臣裁定を申請し、2020年6月に総務大臣裁定を受けました。これ

により、当社は、音声通話サービスについても、株式会社NTTドコモから原価ベースで調達することができるようになり、2020年7月から「日本通信SIM」という新たなブランドにより、携帯電話事業者と競争することのできる通話定額または準定額を備えた通信サービスを提供しています。

2. 前期連結実績との差異について

(1) 2022年3月期連結業績と前期実績との差異（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (A)	百万円 3,497	百万円 △248	百万円 △242	百万円 △273	円 銭 △1.66
当期実績 (B)	4,634	279	298	294	1.79
増減額 (B-A)	1,136	528	541	567	
増減率 (%)	32.5%	—	—	—	

(2) 差異の理由

連結業績の前期実績との差異の理由は、個別業績の前期実績との差異の理由に起因するものです。

以 上

■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業時から強い信念をもってMVNOという新たな産業を生み出してきた会社です。あらゆるものがデジタル化し通信でつながる今日において、日本通信の特許技術であるモバイル専用線は、その主要システム全てにおいて国際セキュリティ基準のPCI DSS認定を取得し、警察や銀行、クレジットカード業界などの厳しいセキュリティ要件が求められる分野で採用されています。さらに日本通信は、世界最高水準のセキュリティを確保しつつも、利便性を損なわずに本人認証と取引内容の改ざん防止を可能とし、スマートフォンで金融取引を含めて社会全体で利用できる安全・安心・便利なデジタルIDの共通プラットフォーム化も進めています。日本通信は今後も、チャレンジャーであり続け、安全なモバイル環境が、国境を越えた社会インフラになることを目指してまいります。